



平成 24 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 協同飼料株式会社
代表者名 代表取締役社長 林 泰 正
(コード番号 2052 東証第一部)
問合せ先 執行役員経理部長 大 友 彰
(TEL. 045-461-5711)

過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ

当社は、過去に開示いたしました過年度決算短信等及び過年度有価証券報告書等に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、本日付で過年度の決算短信等を訂正いたしましたのでお知らせいたします。訂正報告書等は平成 24 年 2 月 14 日付で関東財務局に提出します。

なお、今回の訂正による過年度業績等への影響につきましては、下記「6. 各連結会計年度及び事業年度の訂正の概要」のとおりであります。

記

1. 訂正を行った決算短信等

平成 19 年 3 月期	第 1 四半期財務・業績の概況 (連結)
平成 19 年 3 月期	中間決算短信 (連結)、個別中間財務諸表の概要
平成 19 年 3 月期	第 3 四半期財務・業績の概況 (連結)
平成 19 年 3 月期	決算短信
平成 20 年 3 月期	第 1 四半期財務・業績の概況
平成 20 年 3 月期	中間決算短信
平成 20 年 3 月期	第 3 四半期財務・業績の概況
平成 20 年 3 月期	決算短信
平成 21 年 3 月期	第 1 四半期決算短信
平成 21 年 3 月期	第 2 四半期決算短信
平成 21 年 3 月期	第 3 四半期決算短信
平成 21 年 3 月期	決算短信
平成 22 年 3 月期	第 1 四半期決算短信
平成 22 年 3 月期	第 2 四半期決算短信
平成 22 年 3 月期	第 3 四半期決算短信
平成 22 年 3 月期	決算短信
平成 23 年 3 月期	第 1 四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)
平成 23 年 3 月期	第 2 四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)
平成 23 年 3 月期	第 3 四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)
平成 23 年 3 月期	決算短信〔日本基準〕 (連結)
平成 24 年 3 月期	第 1 四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)
平成 24 年 3 月期	第 2 四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)

2. 平成 24 年 2 月 14 日付で提出する訂正報告書等

訂正半期報告書	第 62 期 (自平成 18 年 4 月 1 日至平成 18 年 9 月 30 日)
訂正有価証券報告書	第 62 期 (自平成 18 年 4 月 1 日至平成 19 年 3 月 31 日)
訂正半期報告書	第 63 期 (自平成 19 年 4 月 1 日至平成 19 年 9 月 30 日)
訂正有価証券報告書	第 63 期 (自平成 19 年 4 月 1 日至平成 20 年 3 月 31 日)
訂正四半期報告書	第 64 期第 1 四半期 (自平成 20 年 4 月 1 日至平成 20 年 6 月 30 日)
訂正四半期報告書	第 64 期第 2 四半期 (自平成 20 年 7 月 1 日至平成 20 年 9 月 30 日)
訂正四半期報告書	第 64 期第 3 四半期 (自平成 20 年 10 月 1 日至平成 20 年 12 月 31 日)
訂正有価証券報告書	第 64 期 (自平成 20 年 4 月 1 日至平成 21 年 3 月 31 日)
訂正四半期報告書	第 65 期第 1 四半期 (自平成 21 年 4 月 1 日至平成 21 年 6 月 30 日)
訂正四半期報告書	第 65 期第 2 四半期 (自平成 21 年 7 月 1 日至平成 21 年 9 月 30 日)
訂正四半期報告書	第 65 期第 3 四半期 (自平成 21 年 10 月 1 日至平成 21 年 12 月 31 日)
訂正有価証券報告書	第 65 期 (自平成 21 年 4 月 1 日至平成 22 年 3 月 31 日)
訂正四半期報告書	第 66 期第 1 四半期 (自平成 22 年 4 月 1 日至平成 22 年 6 月 30 日)
訂正四半期報告書	第 66 期第 2 四半期 (自平成 22 年 7 月 1 日至平成 22 年 9 月 30 日)
訂正四半期報告書	第 66 期第 3 四半期 (自平成 22 年 10 月 1 日至平成 22 年 12 月 31 日)
訂正有価証券報告書	第 66 期 (自平成 22 年 4 月 1 日至平成 23 年 3 月 31 日)
訂正四半期報告書	第 67 期第 1 四半期 (自平成 23 年 4 月 1 日至平成 23 年 6 月 30 日)
訂正四半期報告書	第 67 期第 2 四半期 (自平成 23 年 7 月 1 日至平成 23 年 9 月 30 日)

(注) 第 62 期半期報告書、第 63 期半期報告書、第 64 期第 1 四半期報告書及び第 64 期第 2 四半期報告書の EDINET 閲覧期間は終了しております。

3. 訂正の経緯及び理由

当社は通常の営業債権は各支店で管理し、回収懸念ある債権等については本社監理部が主管となり、必要により社内の調査委員会である債権等管理委員会で検討しています。

(注) 債権等管理委員会・・・飼料事業部長を委員長とし関係部長で構成され、当社が有する営業債権等の回収可能性や債権処理などの検討を行い、必要に応じて取締役会等に諮ることとしています。

山口県山口市で養鶏業を営む有限会社出雲ファームに対し平成 14 年から配合飼料等の販売を行っておりますが、平成 16 年から取引を継続しつつ債権回収見込額を算定し回収懸念額について貸倒引当を計上してきました。

債権回収見込額の算定にあたっては当該会社の財務諸表等から資産評価を行います。昨年来、同委員会で債権回収見込額の精査のため詳細に同社の資産査定を行いました。その結果、同社の償却資産における償却不足が明らかとなり資産評価額を減額せざるを得ないこととなったため、同社債権に対して貸倒引当金を追加計上することとなりました。

これに関して当社の会計監査人太陽 A S G 有限責任監査法人より、貸倒引当金計上の元となる同社財務諸表等における減価償却不足が過年度に発生していたことが判明したため、平成 17 年 3 月期に係る会計上の誤謬（当社財務諸表の基礎となる情報収集上の誤り）として、当社貸倒引当金を過年度遡及修正することが望ましいとの指摘がなされ、会計監査人との協議の結果、当社の過年度決算を修正することとしました。

4. 訂正の内容

有限会社出雲ファームに対する貸倒引当金 1,004 百万円を追加計上することとし、過年度決算短信等に対して所要の訂正を行います。決算短信等の具体的な訂正方法としては、平成 18 年 3 月期の期初の固定資産中の貸倒引当金が 1,004 百万円増加し、合わせて繰延税金資産が 411 百万円増加、純資産が 592 百万円減少するなど所要の訂正を以降の期全てに対して行います。

また、今回の訂正は過年度の貸借対照表の訂正を行うものであり、過年度の損益計算書の訂正はありません。

併せて、同委員会での回収懸念債権についても改めて資産査定を行い、会計監査人太陽 A S G 有限責任監査法人と協議して調査報告を取り纏めました。その結果、経営環境の変化が著しい畜産業界にある取引先の債権に対して、今後同様の貸倒追加計上が発生しないよう回収懸念先の回収見込額評価方法を見直して一層厳格に行うこととし、平成 24 年 3 月期第 3 四半期において取引先 14 社に対して計 2,335 百万円の貸倒引当金を追加計上することとしました。これらの貸倒引当金の追加計上につきましては、本日付の適時開示「債権の取立不能のおそれ及び貸倒引当金の計上（販売費・営業外費用）に関するお知らせ」をご覧ください。

5. 今後の対応等

過年度の決算短信等につきましては、本日、東京証券取引所に提出し、過年度の訂正報告書等につきましては平成 24 年 2 月 14 日付で関東財務局に提出いたします。会計監査人太陽 A S G 有限責任監査法人による監査等を受けており、監査報告書及び四半期レビュー報告書を添付いたします。

今回の訂正につきましては回収懸念取引先の資産査定など回収見込額算定方法に不備があったことから、客観的な資産評価とともに確実性の高い算定方法に切り替え、回収懸念債権について社内の調査委員会である債権等管理委員会で回収方策や取引方針等を速やかに検討する管理体制を取ることにより再発防止に努めるとともに、内部統制の更なる強化とコンプライアンス教育の徹底に取り組んでまいります。

6. 各連結会計年度及び事業年度の訂正の概要

(単位：百万円)

期	科目	連 結			個 別		
		訂正前	訂正後	影響額	訂正前	訂正後	影響額
平成19年 3月期 第1四半期	固定資産・繰延税金資産	1,871	2,283	411	—	—	—
	固定資産・貸倒引当金	△5,869	△6,873	△1,004	—	—	—
	純 資 産	13,639	13,047	△592	—	—	—
	総 資 産	46,265	45,672	△592	—	—	—
平成19年 3月期中間	固定資産・繰延税金資産	1,725	2,137	411	1,536	1,947	411
	固定資産・貸倒引当金	△6,655	△7,659	△1,004	△6,699	△7,703	△1,004
	純 資 産	13,736	13,144	△592	12,204	11,611	△592
	総 資 産	47,206	46,614	△592	41,612	41,020	△592
平成19年 3月期 第3四半期	固定資産・繰延税金資産	2,192	2,604	411	—	—	—
	固定資産・貸倒引当金	△6,655	△7,659	△1,004	—	—	—
	純 資 産	13,472	12,880	△592	—	—	—
	総 資 産	50,308	49,716	△592	—	—	—
平成19年 3月期	固定資産・繰延税金資産	2,012	2,424	411	1,789	2,201	411
	固定資産・貸倒引当金	△6,313	△7,317	△1,004	△6,462	△7,466	△1,004
	純 資 産	13,620	13,028	△592	11,967	11,374	△592
	総 資 産	48,942	48,349	△592	43,713	43,120	△592
平成20年 3月期 第1四半期	固定資産・繰延税金資産	1,972	2,384	411	—	—	—
	固定資産・貸倒引当金	△6,538	△7,542	△1,004	—	—	—
	純 資 産	13,653	13,061	△592	—	—	—
	総 資 産	50,599	50,007	△592	—	—	—
平成20年 3月期中間	固定資産・繰延税金資産	2,329	2,740	411	2,079	2,490	411
	固定資産・貸倒引当金	△6,758	△7,762	△1,004	△6,969	△7,973	△1,004
	純 資 産	13,617	13,025	△592	11,879	11,287	△592
	総 資 産	50,182	49,590	△592	44,794	44,201	△592
平成20年 3月期 第3四半期	固定資産・繰延税金資産	2,434	2,846	411	—	—	—
	固定資産・貸倒引当金	△6,758	△7,762	△1,004	—	—	—
	純 資 産	13,812	13,219	△592	—	—	—
	総 資 産	54,257	53,665	△592	—	—	—
平成20年 3月期	固定資産・繰延税金資産	2,308	2,720	411	2,116	2,528	411
	固定資産・貸倒引当金	△5,651	△6,655	△1,004	△5,872	△6,876	△1,004
	純 資 産	13,332	12,740	△592	11,407	10,814	△592
	総 資 産	48,766	48,174	△592	43,801	43,209	△592
平成21年 3月期 第1四半期	固定資産・繰延税金資産	2,168	2,579	411	—	—	—
	固定資産・貸倒引当金	△5,878	△6,882	△1,004	—	—	—
	純 資 産	13,678	13,086	△592	—	—	—
	総 資 産	51,648	51,055	△592	—	—	—
平成21年 3月期 第2四半期	固定資産・繰延税金資産	2,483	2,895	411	—	—	—
	固定資産・貸倒引当金	△5,583	△6,587	△1,004	—	—	—
	純 資 産	12,862	12,270	△592	—	—	—
	総 資 産	52,854	52,262	△592	—	—	—
平成21年 3月期 第3四半期	固定資産・繰延税金資産	2,640	3,052	411	—	—	—
	固定資産・貸倒引当金	△5,590	△6,594	△1,004	—	—	—
	純 資 産	12,978	12,386	△592	—	—	—
	総 資 産	54,774	54,182	△592	—	—	—
平成21年 3月期	固定資産・繰延税金資産	2,523	2,935	411	2,283	2,695	411
	固定資産・貸倒引当金	△4,651	△5,655	△1,004	△4,695	△5,699	△1,004
	純 資 産	13,134	12,541	△592	11,119	10,526	△592
	総 資 産	45,894	45,302	△592	40,980	40,388	△592

(単位：百万円)

期	科目	連 結			個 別		
		訂正前	訂正後	影響額	訂正前	訂正後	影響額
平成 22 年 3 月期 第 1 四半期	固定資産・繰延税金資産	2,415	2,827	411	—	—	—
	固定資産・貸倒引当金	△5,015	△6,019	△1,004	—	—	—
	純 資 産	13,173	12,581	△592	—	—	—
	総 資 産	45,439	44,847	△592	—	—	—
平成 22 年 3 月期 第 2 四半期	固定資産・繰延税金資産	2,440	2,851	411	—	—	—
	固定資産・貸倒引当金	△5,162	△6,166	△1,004	—	—	—
	純 資 産	13,235	12,643	△592	—	—	—
	総 資 産	45,698	45,105	△592	—	—	—
平成 22 年 3 月期 第 3 四半期	固定資産・繰延税金資産	2,488	2,899	411	—	—	—
	固定資産・貸倒引当金	△5,521	△6,525	△1,004	—	—	—
	純 資 産	13,457	12,865	△592	—	—	—
	総 資 産	47,411	46,819	△592	—	—	—
平成 22 年 3 月期	固定資産・繰延税金資産	2,495	2,906	411	2,288	2,699	411
	固定資産・貸倒引当金	△5,429	△6,433	△1,004	△5,471	△6,475	△1,004
	純 資 産	13,397	12,804	△592	11,406	10,813	△592
	総 資 産	42,747	42,155	△592	38,081	37,488	△592
平成 23 年 3 月期 第 1 四半期	固定資産・繰延税金資産	2,500	2,912	411	—	—	—
	固定資産・貸倒引当金	△5,428	△6,432	△1,004	—	—	—
	純 資 産	13,019	12,427	△592	—	—	—
	総 資 産	43,240	42,647	△592	—	—	—
平成 23 年 3 月期 第 2 四半期	固定資産・繰延税金資産	2,476	2,887	411	—	—	—
	固定資産・貸倒引当金	△2,707	△3,711	△1,004	—	—	—
	純 資 産	13,020	12,428	△592	—	—	—
	総 資 産	43,804	43,212	△592	—	—	—
平成 23 年 3 月期 第 3 四半期	固定資産・繰延税金資産	2,445	2,857	411	—	—	—
	固定資産・貸倒引当金	△2,707	△3,711	△1,004	—	—	—
	純 資 産	13,368	12,775	△592	—	—	—
	総 資 産	47,690	47,098	△592	—	—	—
平成 23 年 3 月期	固定資産・繰延税金資産	2,318	2,729	411	2,103	2,514	411
	固定資産・貸倒引当金	△2,983	△3,987	△1,004	△3,038	△4,042	△1,004
	純 資 産	12,780	12,187	△592	10,955	10,363	△592
	総 資 産	44,438	43,846	△592	40,141	39,549	△592
平成 24 年 3 月期 第 1 四半期	固定資産・繰延税金資産	2,371	2,783	411	—	—	—
	固定資産・貸倒引当金	△2,980	△3,984	△1,004	—	—	—
	純 資 産	12,497	11,904	△592	—	—	—
	総 資 産	45,726	45,134	△592	—	—	—
平成 24 年 3 月期 第 2 四半期	固定資産・繰延税金資産	2,260	2,671	411	—	—	—
	固定資産・貸倒引当金	△3,108	△4,112	△1,004	—	—	—
	純 資 産	12,791	12,199	△592	—	—	—
	総 資 産	46,962	46,369	△592	—	—	—

以 上